

## 5 主権者教育の充実

公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことなどを踏まえ、学習指導要領においては、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の一つとして「主権者として求められる力」を例示しており、各学校では、社会科をはじめとする各教科等との関連を図り、生徒によりよい社会の実現を視野に国家、社会の形成に主体的に参画しようとする力など、主権者として必要な資質・能力を育成することが求められています。

### ◆ 主権者教育の目的

主権者教育の推進に当たっては、単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせることが大切です。

### ◆ 主権者教育の充実に向けた授業改善の取組

「社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力」を養うために、各教科等の学習において、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を一層進めることが重要です。

その際、生徒が将来、有権者としての判断を適切に行うことができるよう、現実の具体的な政治的事象を取り上げるとともに、模擬選挙や模擬議会など具体的・実践的な活動を取り入れることが大切です。

また、指導に当たっては、教員は個人的な主義主張を述べることは避け、公正かつ中立な立場で生徒を指導することに留意する必要があります。

### ◆ 主権者教育の実践例

【第3学年社会科〔公民的分野〕】

- 単元名：民主政治と政治参加
- 単元のねらい
  - 地方自治についての理解を深めさせるとともに、私たちの住む地域をよりよい市にしていけるために、どのように地方自治に関わり、課題を解決していくべきか、対話的な活動を通して深めたことを基に考察、構想させる。
- 学習活動の概要
  - ・市長候補者役の生徒は前時までの授業等において、立会演説会に向け、候補者を支援する班員とともに政策について検討する。
  - ・本時では、各班から選出された6名の候補者による政策の演説を行い、聴衆である生徒からの質問に対する答弁を行う。その際、候補者は市の財政に関するデータなど、自分たちで用意した資料を基に詳しく答弁する。
  - ・教室に設置した投票所には、投票台及び投票箱など本物の道具を用い、生徒一人一人が投票を行い、学級内で市長を選出する。

### ◆ 教科等横断的な指導の工夫例

子どもたちに自立した主権者として必要な資質・能力を育成することができるよう、学習指導要領における主権者教育に関わる学習内容をまとめ、教科等横断的な視点から指導のねらいを具体化するとともに、教科等間の指導の関連付けを図り、教育課程全体を通じて指導の充実を図っています。

【教科等横断的に教育内容を構成する例】

社会科〔公民的分野〕	特別の教科 道徳	特別活動	技術・家庭科（家庭分野）
〔私たちと政治〕 (2) イ(ア) 民主政治の推進と、公正な世論の形成や選挙など国民の政治参加との関連について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。	〔よりよい学校生活、集団生活の充実〕 教師や学校の人々を敬愛し、学級や学校の一員としての自覚をもち、協力し合ってよりよい校風をつくるとともに、様々な集団の意義や集団の中での自分の役割と責任を自覚して集団生活の充実に努めること。	〔学級活動〕 2 (1)ア 学級や学校における生活上の諸問題の解決 学級や学校における生活をよりよくするための課題を見いだし、解決するために話し合い、合意形成を図り、実践すること。	〔消費生活・環境〕 (1)ア(ア) 購入方法や支払い方法の特徴が分かり、計画的な金銭管理の必要性について理解すること。 (イ) 売買契約の仕組み、消費者被害の背景とその対応について理解し、物資・サービスの選択に必要な情報の収集・整理が適切にできること。